

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	271 老人日常生活用具給付事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費
		細目	204	在宅老人援護事業
行革大綱の重点事項番号	7	細々目	51	老人日常生活用具給付事業
担当部課	コード 130500 名称 健康福祉部 介護高齢福祉課	担当者 氏名	森 義尚	連絡先 22 - 9634 (内線) 2673

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	在宅の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者	※対象件数
成果(どうする)	日常生活の利便性が向上する。 住み慣れた地域で安全に安心して生活が送れる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市老人日常生活用具給付等事業実施要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	日常生活の利便性を向上させる機器等を支給する。 介護保険制度による福祉用具貸与品目以外の機器の支給 電磁調理器 自動消火器 火災報知機 福祉電話設置手数料	
社会情勢 の変化等	介護保険サービスにおける福祉用具貸与が平成12年度に開始され、本事業の利用者は激減した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
福祉電話設置台数	目標	台数	2	3	3	3
	実績		2	5		
日常生活用具給付件数	目標	件数	3	7	5	5
	実績		6	0		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者数		利用実人員	実人員	目標	5	10	8
				実績	8	5	8
				目標			
				実績			

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	92		19		93		91	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		0
一般財源	92		19		93		91	
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)		812		739		813		811

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	評価は現状維持とするが、利用者が少ないため制度周知を進めながら廃止を検討する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 廃止についての検討が進んでいない。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田 美由喜
事業の方向性	【方向性】 縮小 【理由】 利用者が少ないため廃止の方向で検討するが、利用者の利便性を確保しつつ段階的な縮小を検討していく。
現時点における 課題、その他	制度周知を進めながら段階的に縮小していく具体的な方法が検討されていない。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本年度中に段階的に事業を縮小していく方法について検討を行う。